

●実施主体：明治大学非営利・公共経営研究所

○協力：神奈川県

特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
株式会社公共経営・社会戦略研究所（略称 公社研）

「NPOにおける高齢者の就業参加の実態に関するアンケート調査」 ご協力をお願い

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度は大変お忙しい中を、調査アンケートを配布し、ご協力をお願い申し上げます。

本アンケート調査は、日本生命財団「高齢社会実践的研究助成」に採択された明治大学の研究プロジェクトとして、神奈川県、特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）、（株）公共経営・社会戦略研究所の協力を得て実施されるものです。

本調査の目的は、NPOが、ボランティア活動や多様な就業機会の創出を通じて、定年退職者や子育てを終えた高齢者（本調査では60歳以上）の皆さんに対して、「いきがい」や地域での社会的なつながりを実感しうる場を提供しうる可能性を探るところにあります。高齢者やシニアの皆さんがNPOなどの社会貢献団体で活動したいというニーズは近年急速に高まりつつあります。しかしながら、さまざまな調査やシニア向け事業でも指摘されていますが、高齢者側とNPO側のニーズの間でのミスマッチや、多様な就業参加のニーズに対応するだけの組織体制が十分ではない、高齢者の経験や能力が活かされていないなど、課題も多く見受けられます。本調査では、NPOが高齢者の就業参加の場として持続的に発展していくための課題について明らかにすることも目的としております。

なお、この調査の結果は、報告書として広く公表するとともに、研究成果の実践への還元を図るべく、NPOから頂いたご意見を集約し、行政・自治体に提言してまいります。

ご多忙中と存じますが、調査の趣旨をなにとぞご理解の上、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

2009年9月16日

明治大学非営利・公共経営研究所

代表 経営学部教授 塚本 一郎

【調査ご協力依頼にあたって】

- ・神奈川県認証のNPO法人、約500団体にご依頼しています。
- ・調査結果については、報告書として広く公表します。
- ・本調査は、明治大学が、（株）公共経営・社会戦略研究所に委託して実施しているものです。

◦裏面に調査の詳細がございます。お目通し下さい。

日本生命財団「高齢社会実践的研究助成」(明治大学)
「NPOにおける高齢者の就業参加の実態に関するアンケート調査」

この度、標記アンケートを下記要領でお願いすることになりました。ぜひともご協力をよろしく
お願いいたします。

- ◇実施主体 明治大学非営利・公共経営研究所
(代表 経営学部教授 塚本一郎)
- ◇協力団体 神奈川県
特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ (アリスセンター)
株式会社公共経営・社会戦略研究所 (公社研)
- ◇調査対象 神奈川県認証の NPO 法人計約 500 団体
*法人設立後 3 年以上経過した法人から 500 法人を無作為抽出の上、さらに直近の事業報告書 (平成 20 年 2 月決算から 21 年 1 月決算まで) が提出されている団体を抽出。
- ◇調査目的 NPO が、ボランティア活動や多様な就業機会の創出を通じて、定年退職者や子育てを終えた高齢者 (本調査では 60 歳以上) に対して、「いきがい」や地域での社会的なつながりを実感しうる場を提供しうる可能性を探り、NPO が高齢者の就業参加の場として持続的に発展していくための課題について明らかにする。
- ◇調査結果 調査結果については、報告書として広く公表します。また、個人情報 は適切に管理し、すべて統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することは一切ございません。
- ◇用語説明 本調査で使用されている用語については、以下の通り定義します。
「NPO」 : 本調査では特定非営利活動法人 (NPO 法人) に限定
「高齢者」 : 60 歳以上の人々
「雇用」 : 法人と労働者との間に労働契約が結び、最低賃金法・労働基準法等の労働法が適用される就労形態
「ボランティア」: 有償 (実費・謝金の支払い有り)、無償に限らず、雇用関係ではない形態で、自発的な意思に基づいて活動を行う人々
- ◇締め切り 大変お手数ですが、**2009 年 10 月 9 日 (金) までに下記返送先に到着するよう、同封の返信用封筒にてご投函ください。**

- ◇返送先・問合せ先: (株) 公共経営・社会戦略研究所 (アンケート調査委託先)
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学アカデミーコモン 7 階 ラボ 1 A
TEL FAX: 03-3296-1151 E-mail: info@pmssi.co.jp

***県・その他地方公共団体、中央省庁等の NPO 施策等への提言にも活用しますので、回答可能な質問にはできるだけすべてお答えください。調査結果の概要は、報告書や (株) 公社研のウェブサイトなどでも公表します。**